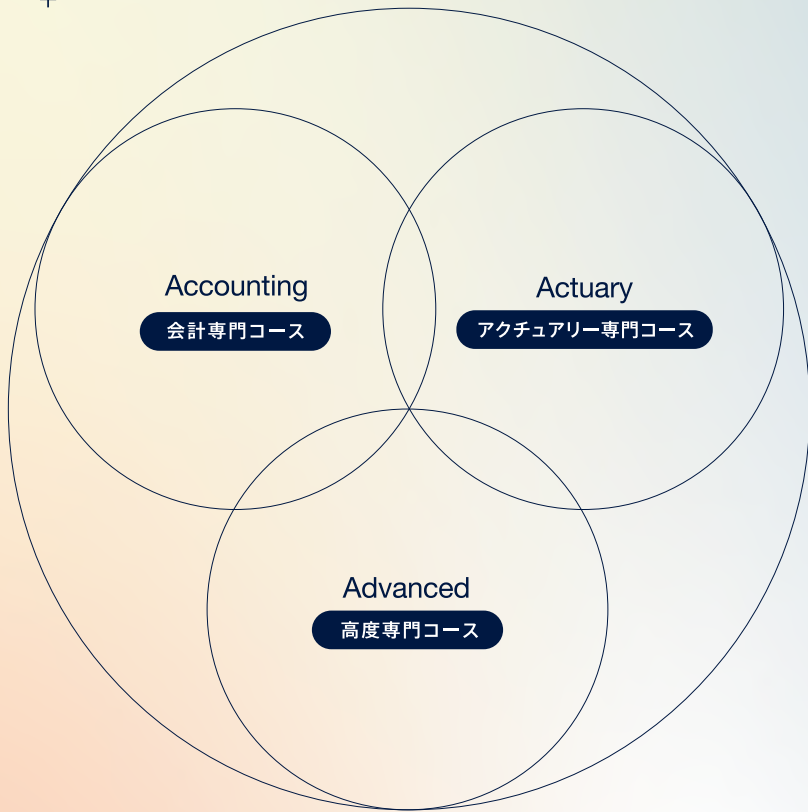


早稲田大学 大学院会計研究科

Graduate
School of
Accountancy



未来に価値を。

プロフェッショナルとは何か。
激動の時代は、可能性の時代でもある。

今日必要でないことが、
明日は不可欠になるかもしれない。

揺るぎないのは
領域を超え、かつてない課題に向き合える
しなやかで聡明な、思考力と判断力。

その会計に、アクチュアリーに
自分だけの価値を付加せよ。
限りない可能性を、選択肢に変えよ。

今しかない学びとともに。



私たち大学院会計研究科のメンバーは、2005年の創立以来、「会計+1(プラスワン)」を掲げ、そしてそのコンセプトを「アクチュアリー+1(プラスワン)」へと拡張してきました。「プラスワン」は会計やアクチュアリーの他にもうひとつ強みを持つ、という意味ですが、それは、それぞれの専門の高度な知識を問題解決に適切に活用し、チーム内メンバーが納得し、クライアントの意思決定に役立つ議論をしっかりできることであると考えています。こうした専門性の活用とコミュニケーションに加えてプラスワンのコンセプトの下で、企業や組織の価値を創造することのできるプロフェッショナルとなるためのメニューを私たちは揃えました。このパンフレットから、是非ご自分の将来に必要なコンテンツを探してください。ようこそ、会計研へ！

早稲田大学大学院 会計研究科長

清水 孝

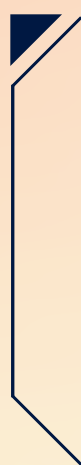
Index

- 04・05 早稲田大学大学院 会計研究科 コンセプト
- 06・07 コース紹介 / 会計専門コース
- 08・09 コース紹介 / アクチュアリー専門コース
- 10 コース紹介 / 高度専門コース



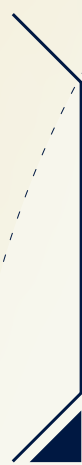
- 10 一般科目等履修生制度
- 11 設置科目一覧
- 12・13 +1(プラスワン)を磨く
- 14・15 修了生の声
- 16・17 教員紹介
- 18 プロフェッショナルによる提携講座
- 19 数字で見る会計研究科
- 20 キャリアサポート
- 21 入試情報
- 22 学費・奨学金
- 23 教育方針・会計研究科概要

コアとしての専門分野に加えて、
さらに強みを広げる「+1(プラスワン)」



会計⁺¹

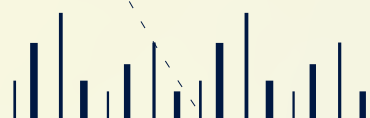
アクチュアリー⁺¹



早稲田大学大学院 会計研究科では「+1(プラスワン)」をコンセプトに
会計・アクチュアリーのみならず、それを取り巻く様々なカリキュラムを充実させ
自らの付加価値を高めていくことを支援しています

【会計×アクチュアリー】

さらにスペシャリストとして、2つのコアを目指す





PLUS ONE

会計・アクチュアリー
の知識に加えて、強みを拡げる

+ ICT・コンサルティング

コンサルティングに必要な
最新の専門知識やスキルを習得

+ データサイエンス

これから必須のビックデータやAIを
駆使するデータサイエンスへの理解

+ 税務

グローバルな企業環境に
おける、租税法の立法趣旨を
踏まえた実践的な税法解釈力

+ Professional Communication

ネイティブの教員による英語の
ビジネスコミュニケーションの習得や
留学プログラム等

CORE VALUE

プロフェッショナルとしての
コアの価値を強化

会計専門コース

アクチュアリー専門コース

高度専門コース

会計専門コース **2年制**

高潔な倫理観と高度な専門知識を兼ね備えた
「アカウンティング・マインド」を持つ会計プロフェッショナルを養成

プロフェッショナルとして最低限必要な知識は「基礎科目群」によって、発展的な知識は「コア科目群」によって習得することができます。単に講義形式の授業を履修するだけでは知識の定着には十分ではないと考え、基礎科目群の主な科目においては、知識が身についたか否かを確認するアウトプット・トレーニング「アサインメント」を実施しています。また、「実務・応用科目群」では、プロフェッショナルが必要とする多様な領域について、ワークショップ科目を中心に事例研究形式、ディスカッション形式、プレゼンテーション形式などを取り入れたさまざまな授業を実施しています。

いずれの科目群も、「会計+1」の観点から多彩な科目によって構成されています（具体的な科目はp11をご覧ください）。

授業の特色 理論と実務が融合した多角的な教育

- 会計科目
[財務会計・管理会計・監査]
- 法律関連科目
[企業法／民法・租税法]
- ビジネス関連科目
[経営学・経済学・統計学]
- ERPシステム等を利用したIT関連科目
- 実践的なコンサルティング関連科目
- IFRSなどの国際関連科目/
英語・コミュニケーション関連科目



募集人数：1学年 80名

修了要件：2年以上在学し、定められた必修科目を含む
60単位以上を修得すること



授業 PickUp

資産会計を中心に財務会計の重要概念を学ぶ

財務会計A

川村 義則 教授

「財務会計A」は、資産会計、すなわち、資産会計総論、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産、金融商品などに関する基本的な論点を学びます。

資産の認識および測定が中心的なテーマになります。ある資産を貸借対照表に認識するタイミングと貸借対照表から除去するタイミングを学んでいきます。また、取得原価で測定するのか、時価で測定するのかの判断が必要となるケースを学びます。あわせて、資産の帳簿価額を切り下げる減損処理も取り上げます。さらに、資産の認識および測定が利益の測定にどのような影響を及ぼすかについても習得していきます。



資産会計を学ぶことによって、財務会計に通底する基礎概念を学ぶことができるほか、受講者のみなさんには、様々な財務会計上の問題を俯瞰的に考えることによって、それぞれの「会計観」を養ってほしいと考えています。「財務会計A」の授業は、その基礎となるはずで

「財務会計A」は、プラスワンを直接的に具現化するというよりも、プラスワンを育てるための土台となります。そのような土台がしっかりしたものになればなるほど、プラスワンで得られるものも大きくなるはずで



最新の管理会計理論・実務を学習し、
議論を通じて理解を深める

パフォーマンスマネジメントワークショップ

目時 壮浩 教授

会計研究科では、会計専門職としての高度な管理会計知識を身に付けていただくために、基礎から応用までの様々な講義を展開しています。まずは基礎管理会計で管理会計の基本を学び、その後、管理会計Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの講義を通じて公認会計士試験論文式試験レベルの知識を段階的に習得していきます。しかし、会計研究科での学びは試験に対応するための知識の習得にとどまりません。会計専門家として、組織にフィットした適切な管理会計の仕組みをデザインし、それを効果的に使いこなすことができる人材となれるよう、管理会計情報に関するデータ分析に特化した講義や、専門性の高い論点についてディスカッションを行う様々なワークショップ科目を用意しています。

パフォーマンスマネジメントワークショップでは、管理会計の主たるテーマである業績管理に焦点を当て、最新の研究成果や実務について学習しながら、プレゼンテーションとディスカッションを行います。学生の皆さんは、私が提示した論点に関する国内外の研究論文や先進的事例を発表チームで検討し、そのうえでプレゼンテーションの準備を行います。扱う論点は教科書には答えの無いものばかりですので、学習した様々な理論や事例を駆使しながら、いかに論理的かつ納得性の高い説明を展開するかがチームには求められます。議論を通じて、管理会計の様々な論点を体系的に理解するとともに、応用力を身に付けていただきたいと思います。

科目 PickUp [講義型以外にもユニークな科目が多数]

ワークショップ科目

ケーススタディを用いたプレゼンテーションやディスカッションなどを通じて、それまでに習得した知識を、より実践的な場面で利用するためのトレーニングを行う科目です。学部や研究大学院に設置されている「演習(ゼミ)」に類似していますが、複数の科目を履修することができます。

テーマ研究科目

特定のテーマについて、「テーマ研究論文」を作成することを目的とした科目です。1年生の秋学期から3セメスター(1年半の期間)にわたり、自らが選定したテーマについて、文献サーベイ、ヒアリングおよび統計的分析などを行い、指導教員のもとで論文を作成します。

アクチュアリー専門コース 2年制

保険や年金、リスクマネジメントなどの
多様なフィールドで活躍する数理業務のプロフェッショナルを養成

従来の実務教育では得ることが難しい幅広い知識・能力と高度なプロフェッショナルリズムを有するアクチュアリーを養成します。アクチュアリーが必要とする多様な領域について設置された授業科目は、会計専門コースと同様に、「基礎科目群」「コア科目群」および「実務・応用科目群」から構成され、基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように体系的に編成されています。また、講義形式の授業科目に加えて、ワークショップ科目を中心に、プレゼンテーションやディスカッションなどを取り入れたさまざまな授業を実施しています。

いずれの科目群も、「アクチュアリー+1」の観点から多彩な科目によって構成されています(具体的な科目はp11をご覧ください)。

活躍分野

アクチュアリーは保険と年金の分野のプロフェッショナルとして発展してきました。近年、商品開発やリスク管理などがより複雑化・高度化する中、その活躍するフィールドは伝統的分野に限らず、エンタープライズ・リスク・マネジメント(ERM)分野やデータサイエンス分野までも広がっています。このような業務分野の拡大に伴い、アクチュアリーに求められる能力もアクチュアリーに関わる高度な知識と専門技能にとどまらず、専門知識としての説明責任と会計・経済をはじめとする隣接する専門領域へと広がっています。



募集人数：1学年 15名

修了要件：2年以上在学し、定められた必修科目を含む
60単位以上を修得すること



授業 PickUp

保険数理の専門職としての知識を議論の中で学ぶ

生保理論ワークショップ

大塚 忠義 教授

「生保理論ワークショップ」は、生命保険事業で専門職として業務を遂行していくうえで求められる知識を議論をとおして取得する演習科目です。

試験に合格してアクチュアリー正会員資格を得たとしても、専門職として保険数理業務を行っていきけるわけではありません。キャリアを蓄積してアクチュアリー部門のリーダー、さらには経営を担う立場として活躍していくためには、関連する広範な分野についての知識と経験を得ることはもとより、他分野の専門家と議論を交わし方針を決定していくことが求められます。

当ワークショップでは、生命保険数理の基礎となる理論について消費者ニーズ、経済状況、人口・疾病構造の変化などを踏まえて議論を行います。授業は、毎回テーマごとに担当者の発表とそれに



対する議論をベースにゼミ形式で進めています。テーマはアクチュアリー資格試験第2次試験(専門科目)生命保険コースの出題範囲から選択しています。参加者には議論に参加し意見を表明することを求めます。また、複数回実務家アクチュアリーをお招きして現在の業務に係る話題を提供していただき議論を進めることも本科目の特徴です。

この講義での基礎となる知識・概念は、「生命保険の理論と実務」「損害保険の理論と実務」「企業年金の理論と実務」「エンタープライズ・リスク・マネジメント」をはじめとする講義科目で学ぶことができます。これらの講義では、それぞれの分野における制度、商品、会計、法規、プライシング、負債評価、必要資本、収益分析に係る理論およびそれらの実務への活用を学びます。



独力では困難な「未出題対策」と
「大問対策」で万全な試験対策

アクチュアリー確率・統計・数学総合演習

野村 俊一 教授

アクチュアリー資格試験の「数学」科目はここ数年で出題傾向が大きく変化しています。特に以下の傾向変化により、従来のように公式暗記と過去問対策だけで合格を目指すのが厳しくなっています。

- ①小問の長文化・複雑化により単純に公式運用で解ける問題が減少
- ②過去問にない出題パターン(未出問題)が増加
- ③大問(長文穴埋め問題)への配点が増加

このような環境下で合格点を取れるよう、「数学」は以下に重点を置いた講義・演習を行っています。

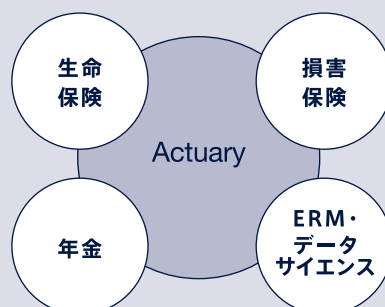
- ①演習問題は自作の「未出問題」や「大問」で構成し、確率・統計の本質的な考え方を教えることで、未出問題と大問穴埋めへの対応力を養う
- ②独力では対策が難しい「未出題範囲」も網羅的にカバーした講義と問題演習で対策に万全を期す

カリキュラムとしては春学期にかけて、講義と演習を週1コマずつ行っ出題範囲を網羅し、秋の演習では最新の傾向から出題予想して自作した大問中心の演習を行うことで、合格に不可欠な「大問対策」も充実させています。他にも「ケアレスミスの防止法」や「方針の分からない問題への対処法」などのコツも伝授していくことにより、難化する試験に対して合格可能性を最大限に引き上げられるよう指導しています。

科目 PickUp [拡がる多様なフィールド]

適正な保険料の算定や将来の保険金・給付金の支払いに備える責任準備金の評価などのほか、企業の健全性の観点から、経営企画・リスク管理などのセクションにおいても重要な役割を担っています。

企業ニーズを踏まえ、企業年金制度を設計し、確率・統計の手法を用いた年金数理計算により掛金を算出します。企業年金制度の見直しの際には、コンサルタントとしての問題解決能力も期待されています。



発生頻度・規模が様々な保険事故に関して、『多種多様なリスク』を統計的に分析しながら商品開発や保険料の設定などに携わります。また、キャットボンドや天候デリバティブなどの金融商品の開発も行います。

近年アクチュアリーの業務範囲はERMやデータサイエンスの分野に拡大しています。ビッグデータの活用により、今後ますますリスク管理や経営意思決定への貢献が期待されています。

Course Overview

高度専門コース 1年制

実務経験を土台に、幅広く学び優れた知見と能力を有する
高度なプロフェッショナルを養成

Advanced



募集人数：若干名

修了要件：一年以上在学し、定められた必修科目を含む48単位以上を修得し、かつ、専門職学位論文を提出し、合格すること



公認会計士、税理士、弁護士、アクチュアリーの方や、当該分野の実務を概ね7年以上行ってきた方等を対象としています。研究は、各々の実務経験等を基盤としながら関連する分野で行い、一定の単位を修得するとともに、専門職学位論文を提出し、合格することによって会計士(専門職)を得ることができます。当コースでは、幅広く最新の知識を学ぶとともに、特定の領域について深く研究を行い、より高度な知見を身につけることができます。

研究科目と指導教員 (2026年度)

財務会計研究	管理会計研究	租税法研究	オペレーションズ・リサーチ研究	会計・監査モデル研究	アクチュアリー研究
川村 義則 金子 良太 茂木 哲也	清水 孝 目時 壮浩	本田 光宏	豊泉 洋	鈴木 孝則	大塚 忠義 野村 俊一

※研究科目については、変更になることがあります。各研究科目の内容については、入学試験要項で確認してください。

一般科目等履修生制度

会計・アクチュアリー科目はもちろん、ERPシステムやコンサルティング関連科目など数多くの科目の中から履修可能

[一般科目等履修生として学ぶメリット]

- 1科目から、関心のある科目だけを重点的に学べる
※ 春学期・秋学期でそれぞれ最大14単位、年間最大28単位まで履修可能です。
2. 単位の修得ができる
※ 半年または1年間で、[基礎必修科目を除く]10単位以上を修得した場合、履修科目の内容および単位数に応じた名称を付した「履修証明書」を交付します。
3. シンプルな聴講料
※ 1単位当たり74,400円
4. 正規生と一緒に学ぶことができる
5. 自習室や図書館など大学施設を活用できる
6. 年2回の入試がある(4月・9月に入学可能)
7. 米国アクチュアリー会(SOA)によるASA/CERA資格取得に必要なVEE(Validation by Educational Experience)科目が履修できる
8. 「経営会計専門家」の養成プログラムの科目が履修できる

[一般科目等履修生から正規生として入学するメリット]

1. 正規生として入学する前に、講義内容や雰囲気を体感することができる
2. 正規生として入学する前に、在学生や教員とネットワーキングを図ることができる
3. 正規生として入学後に、修得した単位を修了単位に算入できる
※ 一般科目等履修生として修得した単位について、修得後2年以内に当研究科に正規生として入学した場合、所定の手続・審議を経て、修了要件単位数の2分の1を超えない範囲で修了単位に算入することができます。

ノンディグリープログラム

当研究科では、正規プログラムの他に、実務家の方を対象としたノンディグリープログラムを提供しています。最高財務責任者(CFO)をはじめとする経営幹部を目指す方、サステナビリティ関連部門の方、企業や金融機関で経営・管理会計のスペシャリストを目指す方、および会計士・税理士等でさらなるスキルアップを目指す方など、多くの方に受講いただいています。2026年度は以下のプログラムを開講いたします。

- サステナビリティ経営のための制度と戦略講座
- 事業と財務を結ぶ管理会計・FP&A人材育成講座

設置科目一覧 (2026年度)

※いずれのコースにおいても、以下の設置科目の中から履修する科目を選択することになります。

系統	基礎科目	コア科目	実務・応用科目		実務・応用科目 (研究科目/テーマ研究科目)
財務会計	<ul style="list-style-type: none"> ●財務会計リテラシー ●基礎簿記 ●簿記Ⅰ ●簿記Ⅱ ●財務会計A ●財務会計B 	<ul style="list-style-type: none"> ●財務会計C ●財務会計各論Ⅰ ●財務会計各論Ⅱ ●応用簿記 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際会計基準Ⅰ ●国際会計基準Ⅱ ●財務会計トピックス ●財務会計英文外書講読 ●公会計 ●非営利会計 ●金融機関の会計 ●グローバル会計入門 ●ESG・サステナビリティ開示入門 	<ul style="list-style-type: none"> ●財務会計WS ●財務会計基礎WS ●財務会計実務WS ●Financial Accounting WS ●企業会計基準WS ●会計シミュレーションゲームWS ●財務会計理論WS ●政府・非営利組織会計WS 	<ul style="list-style-type: none"> ●財務会計テーマ研究Ⅰ ●財務会計テーマ研究Ⅱ ●財務会計テーマ研究Ⅲ ●財務会計テーマ研究論文 ●財務会計研究A ●財務会計研究B ●財務会計学位論文
管理会計	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎管理会計 ●基礎原価計算 ●管理会計Ⅰ ●管理会計Ⅱ ●原価計算A ●原価計算B 	<ul style="list-style-type: none"> ●管理会計Ⅲ 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業評価 ●財務分析 ●FP&A入門 ●FP&A研究 ●財務・非財務戦略と企業価値 ●事業再生と再生型M&A ●企業価値向上のための日本企業の挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ●パブリックセクターの管理会計 ●管理会計情報のデータ分析 ●管理会計WS ●事業戦略管理会計WS ●実験法による経営計画WS ●経営意思決定WS ●原価計算実務WS ●パフォーマンスマネジメントWS 	<ul style="list-style-type: none"> ●管理会計テーマ研究Ⅰ ●管理会計テーマ研究Ⅱ ●管理会計テーマ研究Ⅲ ●管理会計テーマ研究論文 ●管理会計研究A ●管理会計研究B ●管理会計学位論文
監査	<ul style="list-style-type: none"> ●監査基礎 ●監査A ●監査B 	<ul style="list-style-type: none"> ●監査C ●監査各論 	<ul style="list-style-type: none"> ●監査トピックス ●システムと監査 ●監査現場シミュレーション ●内部統制の実務と監査 ●企業価値向上のための内部統制とガバナンス実務 ●IPO実務 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融機関のガバナンス・リスク管理・コンプライアンス ●AIと監査の未来 ●業種別監査実務WS ●監査の実務と応用WS ●会計と監査実践WS ●倫理と会計不正への対応WS ●会計専門家実務WS 	<ul style="list-style-type: none"> ●監査テーマ研究Ⅰ ●監査テーマ研究Ⅱ ●監査テーマ研究Ⅲ ●監査テーマ研究論文
会計学共通	<ul style="list-style-type: none"> ●プロフェッションと倫理 ●グローバル・アカウンティング 				
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ●情報基礎 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報分析 	<ul style="list-style-type: none"> ●会計情報システム論 ●ERPシステム実務 ●ERP財務会計実務 ●ERP管理会計実務 		<ul style="list-style-type: none"> ●会計・監査モデルテーマ研究Ⅰ ●会計・監査モデルテーマ研究Ⅱ ●会計・監査モデルテーマ研究Ⅲ ●会計・監査モデルテーマ研究論文 ●会計・監査モデル研究A ●会計・監査モデル研究B ●会計・監査モデル学位論文
企業法・民法	<ul style="list-style-type: none"> ●金融商品取引法 ●会社法A ●会社法B 	<ul style="list-style-type: none"> ●商法総則・商行為法 ●現代民法Ⅱ 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業会計法 		
租税法	<ul style="list-style-type: none"> ●租税法 ●法人税法A ●法人税法B 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人税法各論 ●所得税法 ●消費税法 ●租税法各論Ⅰ ●租税法各論Ⅱ ●資産税法 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際租税 ●グローバル企業へのタックスコンサルティング ●事業承継コンサルティング入門・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ●所得税法・消費税法実務WS ●法人税法実務WS ●Tax Law WS ●租税法実務WS ●租税法実務WS 	<ul style="list-style-type: none"> ●租税法テーマ研究Ⅰ ●租税法テーマ研究Ⅱ ●租税法テーマ研究Ⅲ ●租税法テーマ研究論文 ●租税法研究A ●租税法研究B ●租税法学位論文
経済学	<ul style="list-style-type: none"> ●プロフェッショナルのためのミクロ経済学 ●プロフェッショナルのためのマクロ経済学 	<ul style="list-style-type: none"> ●ミクロ経済学 ●マクロ経済学 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業経済学 ●不動産評価の理論と実務 		
経営学		<ul style="list-style-type: none"> ●経営財務 	<ul style="list-style-type: none"> ●オペレーションズ・リサーチ ●人的資本管理 ●マーケティング論 ●経営戦略 ●次世代マーケティングと顧客体験の変革入門 ●金融工学 ●会計人の経営論・起業・上場・承継の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネス数理技術WS 	<ul style="list-style-type: none"> ●オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅰ ●オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅱ ●オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅲ ●オペレーションズ・リサーチテーマ研究論文 ●オペレーションズ・リサーチ研究A ●オペレーションズ・リサーチ研究B ●オペレーションズ・リサーチ学位論文
統計・データサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ●数理統計基礎 ●ビジネス数学の基礎 ●ビジネスアナリティクスの基礎 ●データサイエンスⅠ ●AI概論 	<ul style="list-style-type: none"> ●統計ソフトによるデータ解析 ●多変量データ解析 ●データサイエンスⅡ 	<ul style="list-style-type: none"> ●予測モデリング論 ●応用確率モデル理論 ●時系列解析 	<ul style="list-style-type: none"> ●統計シミュレーション概論 ●データサイエンス演習 ●リスクデータサイエンスWS 	
アクチュアリー	<ul style="list-style-type: none"> ●アクチュアリーのプロフェッショナリズム 	<ul style="list-style-type: none"> ●保険数理概論 ●生命保険の理論と実務 ●損害保険の理論と実務 ●企業年金の理論と実務 ●企業年金の基礎 	<ul style="list-style-type: none"> ●アクチュアリー生保数理 ●アクチュアリー生保数理演習 ●アクチュアリー損保数理 ●アクチュアリー損保数理演習 ●アクチュアリー年金数理 ●アクチュアリー年金数理演習 ●アクチュアリー確率 ●アクチュアリー確率演習 ●アクチュアリー統計 ●アクチュアリー統計演習 ●アクチュアリー数学総合演習 ●アクチュアリー会計演習 ●アクチュアリー経済・投資理論演習 	<ul style="list-style-type: none"> ●エンタープライズ・リスク・マネジメントⅠ ●エンタープライズ・リスク・マネジメントⅡ ●現代保険リスク理論 ●保険数学特論 ●リスクファイナンス ●損保プライシング ●保険論 ●生命保険の理論と経営 ●保険負債のモデリング ●インターネット生命保険の理論と実践 ●アクチュアリーWS ●生保理論WS ●損保理論WS ●エンタープライズ・リスク・マネジメントWS 	<ul style="list-style-type: none"> ●アクチュアリー・テーマ研究Ⅰ ●アクチュアリー・テーマ研究Ⅱ ●アクチュアリー・テーマ研究Ⅲ ●アクチュアリー・テーマ研究論文 ●アクチュアリー研究A ●アクチュアリー研究B ●アクチュアリー学位論文
Professional Communication	<ul style="list-style-type: none"> ●Corporate Governance - Basic ●Business Communication - Basic ●Corporate Fraud Case Studies - Basic ●Strategies and Tactics for Global Professional Accountants I 	<ul style="list-style-type: none"> ●Professional Presentations ●Introduction to Accounting Communication 	<ul style="list-style-type: none"> ●Business Communication ●Corporate Fraud Case Studies ●International Business News and Trends ●International Negotiation ●Corporate Governance ●Strategies and Tactics for Global Professional Accountants II 		<ul style="list-style-type: none"> ●Research Seminar: International Business I ●Research Seminar: International Business II ●Research Seminar: International Business III ●Research Paper: International Business

※設置科目および科目名は変更の可能性があります。※WSはワークショップの略称です。

+1 プラスワンを磨く

ICT・コンサルティング

情報システムへの理解を深め、実務スキルを習得

鈴木 孝則 教授

企業のビジネスを支える仕組みを理解する際、情報システムに関する理解は、避けて通れません。会計の専門家にとって必要なICT (Information and Communication Technology) 知識は、2つあります。1つは、企業の内部統制を理解するために、情報システムの大枠を把握できる知識です。監査で考える情報システムは、システムの側面だけでなく、人が行う作業とシステムが一体となって初めて機能すると考え、両者を併せて理解し評価するものと考えます。講義では、販売プロセスや購買プロセスなどの典型パターンとシステムとの関係を学びます。もう1つは、会計仕訳データ、総勘定元帳データ、各種台帳データ等を目的に応じて自由自在に加工編集できる知識です。講義では、データの可視化の手法や大量データの取り扱いなども取り上げます。データ操作のスキルは、説明力の向上に繋がります。コンサルティング業務や、一般事業会社の経理業務などにおいても役立つでしょう。

ERPシステム教育

大企業のすべてまたは一部のビジネスプロセスがERP (Enterprise Resource Planning) システムにより管理されている現実を鑑み、獲得すべきITスキルの中核にERPシステムスキルを位置づけ、ERPシステムの実機を活用した複数のERP関連講座を展開しています。当研究科のERP関連講座は、SAP®ERPシステム環境下の監査の現場で自主的に行動できるようになることを目標としています。例えば「ERPシステム実務」では、内部統制の実行力養成の観点から、購買、在庫など各ビジネスプロセスと会計情報の相互依存性を学びます。いずれの科目でも、ERPシステムの実機を用いた豊富な演習によって学習内容を定着させ、現場で生きるスキルを修得していきます。



データサイエンス

専門能力×データサイエンスで会計・保険の未来を切り拓く

野村 俊一 教授

会計や保険数理の専門家にとって、データサイエンスは専門能力を活かして新たな価値を創造する強力な武器となります。ビジネスの現場でデータ分析を成功させるには、データサイエンスだけでなく、対象のビジネスへの深い理解を基盤とした問題認識力と問題解決力が求められます。会計でも保険でも企業は膨大なデータを持って余している中、専門知識に基づき適切にデータを分析して新たな知見を引き出せる専門家には、従来のデータサイエンティストを超える希少価値があります。

会計研究科では「データサイエンスⅠ・Ⅱ」でデータ分析の基本から最新のディープラーニングまで体系的に学べるほか、「データサイエンス演習」で金融・保険の実データを分析して新たな知見を得るプロセスを実践的に体験できます。さらに、各専門分野に特化したデータ分析を扱う授業も充実しています。会計・保険という確立された専門領域に新たな可能性を切り拓きたい方はぜひ会計研究科でデータサイエンスを学び、未来のキャリアを広げてください。

税務

租税計画の立案力習得で、会計コンサルタント能力を高める

鈴木 友康 教授

現代ビジネスにおいては、税コストの適切なマネジメントが効率的な企業経営にとって不可欠なものとされています。租税法を学び、その基礎理論と実地での応用力を習得して、合理的な租税計画の立案力を養成することは、コンサルタントの一面も持つ会計のプロとしては必須と言えるでしょう。当研究科の租税法関連の講義は、そのような特性をふまえながら、租税法の立法趣旨を支える公平負担の原則や租税法主義の要請の各税法への具体的適用のあり方を学び、その基礎の上に、主要税目(法人税、所得税、消費税、国際税務等)の基本構造を習得して、更には重要判例の分析により実践的な税法解釈力を備えることを目的としています。これにより、公認会計士試験や税理士試験への対応はもとより、その後の会計プロフェッショナルとしてのキャリアパスにおいて、税にも強い会計専門家としてライバルと差別化した優位性を発揮できる可能性が高まります。

会計・アクチュアリー知識に加えて自分の得意分野を持ち、活躍のフィールドを広げる

デジタル化、グローバル化が進むビジネスの世界では、会計やアクチュアリーといった自らのコアを持つことにとどまらず、「+1 (プラスワン)」の強みを持つことが付加価値を高めます。



Professional Communication

英語力も高め、グローバルなプロフェッショナルへ

ダニエル・ドーラン 教授

グローバル化が進む今日、特にAIの台頭により、会計や保険数理の専門家にはIFRSをはじめとするさまざまな専門知識の深い理解が求められています。しかしながら、実際にビジネスをするうえではコミュニケーション能力もまた欠かせないスキルの一つです。例えば、IFRSを扱うには判断と説明が必要です。そして、その判断や決定はクライアントに明確に伝わらなければなりません。海外と関わる場面や外国のクライアントと英語で意思疎通する機会も必ず訪れるでしょう。当研究科の展開する英語科目はほとんどがネイティブスピーカーによるものですが、この他一部科目において日英言語併用の科目(日本人教員担当)も展開しています。科目は、英語にまだ自信がない学生も履修しやすいよう初級者向けの入門科目とその発展科目が用意されています。英語力も向上させることで、当研究科の海外提携校での留学プログラムへ参加することも可能となります。また、プロフェッショナルとしてのキャリアの幅を大きく広げるために有効な判断能力や意見の表現方法を培う科目もあります。

留学プログラム

米仏の有力ビジネススクールで 現地学生と会計を学ぶ

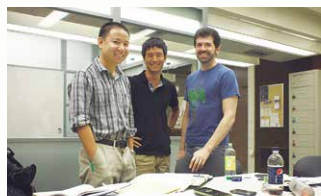
当研究科はフランスやアメリカのいくつかの大学と交流協定を結んでおり、以下の留学プログラムにより毎年学生を派遣しています。いずれのプログラムも1年次に応募・2年次に派遣となりますので、希望する方は入学前から英語力を高めておくことが望まれます。また、当研究科独自の留学支援奨学金も設置されています。



University of Hawai'i at Manoa



ESSEC Business School



三澤本庄国際奨学金付留学プログラム



Jacksonville University

プログラム名	留学先	留学時期	応募資格	応募締切
三澤本庄国際奨学金付留学プログラム	University of Hawai'i at Manoa Shidler College of Business(アメリカ)	2年次の5月～7月 または8月	日本国籍を有する者 TOEFL® iBT 79以上	1年次の11月頃
ESSEC交換留学プログラム	ESSEC Business School エセック経済商科大学院大学(フランス)	2年次の9月～12月	TOEFL® iBT 79以上	1年次の1月頃
ESSEC Summer Module	※授業は基本的に英語で行われる	2年次の6月～7月(3週間)		
Jacksonville University 交換留学プログラム	Davis College of Business, Jacksonville University(アメリカ)	2年次の8月～12月	TOEFL® iBT 61以上	1年次の1月頃

修了生の声

豊富な議論と学びの選択肢 自分らしく学べる環境

会計研究科の魅力としては、資格試験勉強においてインプットした知識を深め、さらにそれをアウトプットする機会が十分にある点が挙げられます。具体的には、会計科目の講義では、各論点を繋ぐ横断的な理解が進み、知識の体系化が進みました。これは、公認会計士試験合格に役立ただけではなく、将来会計専門職として議論するのも役立つと考えます。また、ワークショップ科目では、プレゼンテーションやディスカッションを通じて、知識や自らの考えを整理し伝達する力が鍛えられました。バックグラウンドが違う学生と意見をぶつけ合い、また、その分野のスペシャリストである先生方の意見も加わることで、多角的な視点を知ることができ、議論の醍醐味を味わうことができました。

また、会計研究科は、豊富なカリキュラムがあり、自らの興味・関心や、強みにしたい分野を好きなだけ学ぶ環境が整っています。私は、「ICT・コンサルティング」を自らの+1と位置づけ、企業による提携講座を多く履修しました。実例を交えて、経営者が様々な場面で立ち向かう問題を知ることにより、将来企業のビジネスパートナーとして、的確なアドバイスができるようになって感じています。

会計研究科は、学生同士や学生・教職員の距離が近いことも特徴です。同じ目標を持つ仲間と日々切磋琢磨し、時には先生方も交えて親睦を深められる懇親会や夏合宿もあり、かけがえのない2年間になりました。



アフラック生命保険株式会社
日本アクチュアリー会準会員
大波 真人
アクチュアリー専門コース
2025年3月修了
(19期生)

机上で終わらない知識へ 最前線の研究ができる場

会計研究科の魅力は、資格試験勉強が机上の学びのみで終わらないことにあります。例えば、監査実務応用ワークショップや業種別監査実務ワークショップでは、資格試験勉強においては最もイメージのつかない「監査」について、豊富な経験を持つ教授や講師の先生方から、実体験に基づいた監査現場の最前線について学ぶことができます。

会計研究科では、インプットした知識を資格試験のためにアウトプットするだけでなく、実践的な知識へと昇華させることができる環境が整っています。講義を通して物事的前提や背景を考える思考プロセスを身につけることができ、単なる暗記ではなく、背景に触れながら、根本から理解し自分の中に落とし込むことの重要性に気づくことができました。また、会計研究科では、多くの会計士受験生と出会うことができます。ともに切磋琢磨しながら資格勉強を乗り越えた仲間は、今後かけがえのない仲間であると断言できます。

さらに、私は資格試験の勉強と並行してテーマ研究を1年半にわたって行い、論文の執筆に多くの時間を費やしました。会計研究科では、豊富な文献と専門的な研究指導のもとで最先端の研究を行う環境が整っています。私はESG分野に入学当初から強い関心があり、国内外の最新の文献やデータセットを用いて研究ができたことは非常に有意義な経験でした。



三菱UFJ銀行 財務企画部
日本公認会計士協会準会員
島崎 裕太
会計専門コース
2025年3月修了
(19期生)

会計研究科で学んだ「+1」が仕事にどう活かされているのか。
会計・アクチュアリー分野の第一線で活躍するOB・OGの声



有限責任 あずさ監査法人
日本公認会計士協会準会員
牧 晃大

会計専門コース
2026年3月修了
(20期生)

暗記の先にある「本質」と出会う場所 ワークショップで磨いた独自の強み

会計研究科の最大の魅力は、試験合格に向けた万全の環境に加え、生涯の武器となる専門家としての素養を磨ける点にあります。ここでの2年間を経て、論文式試験合格と、実務に直結する強みを手にすることができました。

柔軟なカリキュラムを活かし、私は単位の約4分の1をワークショップ科目に充てました。特に「監査実務」では、不正事例や第三者報告書の分析を通じ、受験勉強では得られない監査人の視点を疑似体験できました。また「財務会計基礎」では、苦手だった理論を自分の言葉で説明し、IFRS(国際財務報告基準)との比較を行うことで、本質的な理解を深めました。

こうした学びを支えてくれたのは、第一線で活躍し、一度は挫折しかけた私を温かく鼓舞し続けてくださった先生方、そして自習室で朝から晩まで切磋琢磨した仲間存在です。苦楽を共にした彼らは、合格後も同じ業界で歩む支えとなりました。

私の「+1」は、不正対応の専門性と、IFRSへの深い洞察です。膨大な報告書を読み解き、大勢の前でプレゼンテーションした経験は、社会に出てからも大きな力になると確信しています。会計研究科での日々は、単なる合格への道ではなく、信頼されるプロフェッショナルへの確かな助走となりました。



PwC Japan有限責任監査法人
日本公認会計士協会準会員
朱 陸芸

会計専門コース
2026年3月修了
(20期生)

「会計×税務」の相乗効果で、 実務に強い監査のプロへ

会計研究科の魅力は、多くの公認会計士試験受験生の仲間とともに切磋琢磨できる学習環境にあります。特に印象的だったのは、ワークショップにおいて、教授の指導のもと、学生同士で会計基準について活発に議論したことです。会計処理を一方的に覚えるのではなく、基準設定の背景などを踏まえた上で、日本基準とIFRS(国際財務報告基準)のどちらがより適切かを自由に議論する経験は、会計に対する理解が本質的に深まりました。

このような学びは、論文式試験で求められる論理的なアウトプット能力の向上に大きく貢献しました。また、将来監査の現場において、被監査会社や関係者に会計判断の根拠を説明する際にも、必ず役立つ経験になるでしょう。

私にとつての「+1」は税務です。租税法や法人税法各論等の授業を履修したことで、会計と税務の相違点や連動性を体系的に理解できるようになりました。これにより、監査において財務諸表を確認する際にも、会計上の判断に加えて税務上の視点を意識する重要性を実感しています。税務の知識は、監査人としての判断を補完し、より実務に即した理解につながる基礎的な付加価値になるはずです。

会計研究科で培った専門性と「+1」を土台に、将来は監査法人において、信頼されるプロフェッショナルとして企業の健全な成長に貢献していきたいです。

Faculty

教員紹介

(2026年4月1日現在)

常勤教員



大塚 忠義 教授 Otsuka Tadayoshi

担当領域: アクチュアリー学

’81年早稲田大学理工学部卒業。’13年武蔵大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士(経済学)武蔵大学。’10年まで外資系生命保険会社での商品開発担当執行役員。’14年早稲田大学大学院商学研究科助教を経て、’18年より現職。日本保険年金リスク学会(JARIP)評議員(’16年~)、日本アクチュアリー会理事(’23年~)などを歴任。日本アクチュアリー会正会員。



林 敬子 教授 Hayashi Keiko

担当領域: 監査論、プロフェッション倫理

九州大学法学部卒業。’90年監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所。’06~’20年同法人パートナー。’18年トーマツチャレンジド株式会社代表取締役。’23年より現職。日本公認会計士協会理事(’13~’16年)、同常務理事(’16~’22年)、防衛調達審議会委員(’19年~)、株式会社明電舎社外取締役(’20年~)、テルモ株式会社社外取締役(’25年~)などを歴任。



金子 良太 教授 Kaneko Ryota

担当領域: 財務会計・非営利組織会計

’04年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。’02年早稲田大学商学部助手、’04年國學院大学経済学部専任講師、’13年同教授を経て、’24年より現職。ジョージメイソン大学客員研究員(’09~’11年)、非営利法人研究会理事(’18年~)等を歴任。公認会計士・米国公認会計士(USCPA;ワシントン州)。



本田 光宏 教授 Honda Mitsuhiro

担当領域: 租税法

’84年東北大学法学部卒業。’89年南カリフォルニア大学公共経営大学院修了。’03年ジョージタウン大学法科大学院修了。’84年国税庁入庁後、大蔵省(現財務省)主税局課長補佐、国税庁国際調査管理官、経済協力開発機構(OECD)租税センター・シニアアドバイザー、東京国税局局長などを歴任し、’12年に退官。その後、筑波大学大学院ビジネス科学研究群教授を経て、’26年より現職。国連・租税委員会専門委員(’17~’21年)などを歴任。



川村 義則 教授 Kawamura Yoshinori

担当領域: 財務会計

’94年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得満期退学。’96年龍谷大学専任講師。’00年早稲田大学商学部専任講師、准教授を経て、’08年より現職。企業会計審議会臨時委員(’19年~)。公認会計士試験委員(’06~’09年、’17年~)、国際会計士連盟(IFAC)国際会計教育基準審議会(AESB)メンバー(’16~’19年)、同国際会計教育パネル(IPAE)メンバー(’19~’24年)、日本会計研究学会理事(’24年~)などを歴任。



目時 壮浩 教授 Metoki Takehiro

担当領域: 管理会計

’11年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学。’20年博士(商学)早稲田大学。’11年武蔵大学経済学部専任講師、’13年同准教授、’20年早稲田大学大学院会計研究科准教授を経て、’22年より現職。シドニー大学ビジネススクール客員研究員(’14~’15年)、日本原価計算研究会幹事(’15~’19年)、会計大学院協会幹事(’21~’24年)、会計検査院特別研究官(’22~’24年)などを歴任。



清水 孝 教授 Shimizu Takashi

担当領域: 管理会計、原価計算

’91年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学。’00年博士(商学)早稲田大学。’94年朝日大学経営学部助教、’95年早稲田大学商学部専任講師、助教授、教授を経て’05年より現職。UC Berkeley客員研究員(’02~’03年)、公認会計士試験委員(’06~’08年)、めぶきフィナンシャルグループ社外取締役(’16~’24年)、会計大学院協会理事長(’21~’24年)などを歴任。



茂木 哲也 教授 Mogi Tetsuya

担当領域: 財務会計

’90年慶應義塾大学経済学部卒業。同年太田昭と監査法人(現・EY新日本有限責任監査法人)入所。同法人社員(’22年退任)、経営専務理事意見審査本部長などをを経て、’22年~’25年日本公認会計士協会会長。’26より現職。日本公認会計士協会会計制度委員会委員長(’10年~’13年)、公益財団法人財務会計基準機構評議員会議長(’25年~)、一般財団法人会計教育研修機構評議員会議長(’25年~)などを歴任。



鈴木 孝則 教授 Suzuki Takanori

担当領域: 管理会計、情報システム

’82年東京工業大学卒業。’04年早稲田大学大学院社会科学部研究科博士後期課程満期退学。’06年博士(学術)早稲田大学。’84年アクセンチュア株式会社入社。’05年早稲田大学大学院会計研究科助教を経て、’11年より現職。公認会計士、公認システム監査人。



持永 勇一 教授 Mochinaga Yuichi

担当領域: 監査論

’82年早稲田大学商学部卒業。同年昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社、同代表社員(’03~’22年)、『06年から理事、常務理事、経営専務理事(’14~’16年)。この間、企業会計審議会委員、日本公認会計士協会各種委員会委員長等を歴任し、現在、財務省財政制度等審議会臨時委員(’11年~)、デジタル庁入札等監視委員会委員(’22年~)、『22年より現職。



鈴木 友康 教授 Suzuki Tomoyasu

担当領域: 租税法

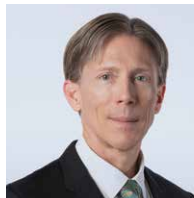
’01年早稲田大学大学院法学政治学研究所修了。’08年シガン大学法科大学院修了。’96年国税庁入庁後、財務省、内閣府への出向などもを経て、’11年十和田税務署長。’19年札幌国税局課税第二部長。’20年名古屋国税局課税第二部長。’21年国税庁課税部課税総括課税企画官。’22年国税庁長官官房総務課課税企画官(兼)税理士監理室長。’23年東京国税局調査第一部長などを歴任し、’24年より現職。



松尾 圭祐 講師 Matsuo Keisuke

担当領域: 財務会計

’15年京都大学大学院経営管理教育修了。’25年一橋大学大学院経営管理研究科博士後期課程修了、博士(商学)一橋大学。’14年有限責任 あずさ監査法人入所。’19年から’21年に専門研究員として企業会計基準委員会(ASBJ)へ出向等を経て、’25年より現職。公認会計士。



ダニエル ドーラン 教授 Daniel P. Dolan

担当領域: Professional Communication

’98 Ph.D. Speech Communication, University of Washington。’05~’10 Professor of Business Communication, Graduate School of Accounting, Tohoku University。’10~ Professor, Graduate School of Accountancy, Waseda University。



客員教員

岩沢 宏和 客員教授 Iwasawa Hirokazu

担当領域: アクチュアリー学、データサイエンス

’90年東京大学工学部計数工学科卒業。’01年東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程修了。’07年同研究科博士課程単位取得退学。’90~’98年三菱信託銀行。’16年早稲田大学大学院経済学研究科非常勤講師。’18年早稲田大学大学院会計研究科非常勤講師。’20年より現職。日本アクチュアリー会正会員。



豊泉 洋 教授 Toyozumi Hiroshi

担当領域: オペレーションズリサーチ、数理科学

’89年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。’98年博士(工学)早稲田大学。’89年日本電信電話株式会社。’94~’95年UC Berkeley 客員研究員。’99年会津大学性能評価講座講師。’03年同助教。’05年早稲田大学助教(’07年より准教授)を経て、’09年より現職。



藤澤 陽介 客員教授 Fujisawa Yosuke

担当領域: アクチュアリー学

’00年九州大学理学部卒業。’10年Master of Actuarial Science, University of Waterloo。’00年住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社。’11年ライフネット生命保険株式会社。’12~’14年大阪大学非常勤講師。’14年RGA再保険会社。’17年スイス再保険会社。’20年住友生命保険相互会社。社会保障審議会企業年金・個人年金部会(’19年~)、公的年金における経済前提に関する専門委員会(’22年~)、国際アクチュアリー会EFRフォーラム委員長(’24年~)などを歴任。



野村 俊一 教授 Nomura Shunichi

担当領域: アクチュアリー学、データサイエンス

’07年東京大学情報理工学系研究科修士課程修了。’12年総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻博士後期課程修了、博士(統計科学)総合研究大学院大学。’07年株式会社損害保険ジャパン。’13年東京工業大学情報理工学研究科助教。’16年同学院助教。’17年情報・システム研究機構統計数理研究所助教を経て、’21年より現職。日本アクチュアリー会正会員。



柳 良平 客員教授 Yanagi Ryohei

担当領域: 経営財務、管理会計

京都大学博士(経済学)。USB証券エグゼクティブディレクター、エーザイ専務執行役CFO等を経て、’22年M&Gインベストメントジャパン副社長、アビームコンサルティング エグゼクティブアドバイザーを兼任。’09年東証上場制度整備懇談会委員。’08年当研究科非常勤講師。’15年より同客員教授。’22年同会計・ESG講座コーディネーター。米国公認管理会計士(USCMA)、英語通訳案内士。



多様な講義を展開する、実務家と研究者をバランスよく擁する教員陣

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
奥村 雅史	企業評価	商学大学院 教授	長谷川 恵一	基礎原価計算	商学大学院 教授
川中 大士朗	ミクロ経済学	商学大学院 講師	星野 明雄	損害保険の理論と実務	商学大学院 准教授
菅野 浩勢	財務会計英文外書講読	社会科学総合学院院 准教授	山野井 順一	経営戦略	商学大学院 教授
久保 克行	企業経済学	商学大学院 教授	横山 将義	マクロ経済学	商学大学院 教授
黒田 翔	統計ソフトによるデータ解析	商学大学院 講師	吉田 和夫	現代民法Ⅱ	社会科学総合学院院 教授
清水 泰隆	現代保険リスク理論	理工学大学院 教授	李 洪茂	リスクファイナンス 保険論	商学大学院 教授
須永 努	マーケティング論	商学大学院 教授	劉 言	時系列解析	理工学大学院 准教授
関根 愛子	会計専門家実務ワークショップ	商学大学院 教授	若林 利明	アクチュアリー経済・投資理論演習	商学大学院 准教授
中村 信男	会社法 B 商法総則・商行為法	商学大学院 教授	若林 泰伸	金融商品取引法	法学大学院 教授

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
青木 拓郎	損害保険の理論と実務	損害保険ジャパン株式会社 日本アクチュアリー会 正会員	塩島 薫	損害保険の理論と実務	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 日本アクチュアリー会 正会員
麻野 進	人的資本管理	株式会社ハルトナール 代表取締役	寶石 晃洋	エンタープライズ・リスク・マネジメントⅡ	PwC Japan有限責任監査法人 ディレクター 日本アクチュアリー会 正会員
芦澤 智之	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	嶋田 聖	監査現場シミュレーション	有限責任監査法人 トーマツ パートナー
阿保 宗典	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 ヴァイス・プレジデント	清水 宏久	保険負債のモデリング	合同会社デロイト トーマツ マネージング・ディレクター
荒 雅人	企業価値向上のための内部統制とガバナンス実務	ライフ・ビジネス・アシュアランス株式会社 マネージングディレクター	清水 弘幸	プロフェッショナルのためのマクロ経済学	早稲田大学商学大学院 非常勤講師
荒井 昭	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習	明治安田生命保険相互会社 法人事務オペレーション部 主席年金数理人 日本アクチュアリー会 正会員	生子 洋輔	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 エグゼクティブ・ディレクター
安藤 裕美	情報基礎 情報分析 ERPシステム実務	元SAPジャパン株式会社 コンサルタント	杉浦 綾子	不動産評価の理論と実務	株式会社杉浦総合鑑定 代表取締役 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 副会長
飯塚 裕	企業年金の基礎	エーオンソリューションズジャパン株式会社 シニアコンサルタント 日本アクチュアリー会 正会員	杉江 俊志	IPO実務	太陽有限責任監査法人 パートナー
井口 耕一	事業再生と再生型 M&A	株式会社 KPMG FAS 執行役員パートナー	関口 健太郎	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習	クワーズワトソン株式会社 シニアディレクター 日本アクチュアリー会 正会員
伊澤 賢司	公会計	EY 新日本有限責任監査法人 パートナー	高島 静枝	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー
石川 純平	インターネット生命保険の理論と実践	ライフネット生命保険株式会社 マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	高橋 周平	次世代マーケティングと顧客体験の変革入門	合同会社デロイト トーマツ マネージング・ディレクター
石橋 善一郎	FP&A入門 FP&A研究	千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科 教授	田島 誠士	ESG・サステナビリティ開示入門	Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人 パートナー
市川 太佳之	エンタープライズ・リスク・マネジメントⅡ	東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	田中 浩一	アクチュアリーのプロフェッショナルリズム	明治安田生命保険相互会社 北米事業開発部 準アクチュアリー 日本アクチュアリー会 正会員
稲垣 直明	AIと監査の未来	有限責任監査法人 トーマツ パートナー	田中 生一	IPO実務	太陽有限責任監査法人 シニアマネージャー
井上 美菜子	ERP 財務会計実務 ERP 管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー	谷口 豊	生命保険の理論と経営	ジフラルト生命保険株式会社 執行役員 日本アクチュアリー会 正会員
岩田 洋輔	ERP 財務会計実務 ERP 管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー	塚本 雄一郎	AIと監査の未来	有限責任監査法人 トーマツ パートナー
植田 涉	IPO実務	太陽有限責任監査法人 スーパーバイザー	辻 志穂子	ERP 財務会計実務 ERP 管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 エキスパート
上野 聖	次世代マーケティングと顧客体験の変革入門	合同会社デロイト トーマツ パートナー	津端 清	次世代マーケティングと顧客体験の変革入門	合同会社デロイト トーマツ パートナー
植松 徹	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	富山 智史	アクチュアリー損保数理 アクチュアリー損保数理演習	PwC Japan有限責任監査法人 シニアアシエイト 日本アクチュアリー会 正会員
鶴飼 千恵	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	内藤 秀司	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 シニア・マネージャー
受川 環大	会社法 A	明治大学専門職大学院法務研究科 専任教授	中宇根 幹夫	法人税法実務ワークショップ	KPMG 税理士法人 パートナー
白倉 健司	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY 新日本有限責任監査法人 パートナー	中桐 徹	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY 新日本有限責任監査法人 パートナー
内田 則一	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY 新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー	中野 浩志	ERPシステム実務	SAPジャパン株式会社 シニアソリューションズ
内田 雅士	ESG・サステナビリティ開示入門	Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人 パートナー	中村 吉男	アクチュアリーのプロフェッショナルリズム	住友生命保険株式会社 主計部長代理 日本アクチュアリー会 正会員
越後谷 斉一	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 運用企画部クオンツ開発グループマネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	中村 吉伸	事業再生と再生型 M&A	株式会社 KPMG FAS 執行役員パートナー
遠藤 英昭	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	成川 淳	インターネット生命保険の理論と実践	ライフネット生命保険株式会社 リスク管理部長 日本アクチュアリー会 正会員
大須賀 忠嗣	ERP 財務会計実務 ERP 管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 ディレクター	新見 高史	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー
太田 光範	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY 税理士法人 パートナー	西 一郎	エンタープライズ・リスク・マネジメントⅡ	東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員
大沼 蔵人	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 エグゼクティブ・ディレクター	西 康之	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY 税理士法人 パートナー
大平 洋一	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY 税理士法人 パートナー	長谷川 崇	ERP 財務会計実務 ERP 管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー
岡 柊那	アクチュアリー損保数理	PwC Japan有限責任監査法人 シニアアシエイト 日本アクチュアリー会 正会員	服部 一利	業種別監査実務ワークショップ	服部一利公認会計士事務所 所長
奥野 薫	人的資本管理	NMP マネジメントコンサルティング株式会社 代表取締役社長	浜田 淳一	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 監査部 準アクチュアリー 日本アクチュアリー会 正会員
小野 潤	IPO実務	太陽有限責任監査法人 パートナー	日比野 涉	企業年金の基礎	エーオンソリューションズジャパン株式会社 シニアコンサルタント 日本アクチュアリー会 正会員
貝本 悠	アクチュアリー損保数理	PwC Japan有限責任監査法人 マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	平山 晃一郎	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー
加藤 あゆみ	インターネット生命保険の理論と実践	ライフネット生命保険株式会社 シニアエキスパート	吹上 剛	IPO 実務	太陽有限責任監査法人 パートナー
加藤 大吾	簿記 I	東光有限責任監査法人 代表社員	藤田 卓	損保プライシング	AKUR8 株式会社 Actuarial Data Scientist 日本アクチュアリー会 正会員
加藤 奈々	損保プライシング	株式会社 Spectee 先進防災技術開発室長 日本アクチュアリー会 正会員	星野 正法	会計人の経営論; 起業・上場・承継の実践	辻・本郷 税理士法人 シニアパートナー
金 海永	企業年金の基礎	エーオンソリューションズジャパン株式会社 プリンシパルコンサルタント	松尾 重義	人的資本管理	株式会社くらふカンパニー ホールディングス 専任役員 CHRO 株式会社くらふカンパニー 取締役
久保 田 昭	内部統制の実務と監査	太陽有限責任監査法人	松岡 章夫	所得税法、消費税法実務ワークショップ	松岡大丸税理士法人 代表社員
熊見 成浩	次世代マーケティングと顧客体験の変革入門	合同会社デロイト トーマツ パートナー	松原 晋仁郎	ERP 財務会計実務 ERP 管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 シニアマネージャー
栗原 克文	法人税法各論	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授	松森 至宏	損保プライシング	SOMPO リスクマネジメント株式会社 上席リスクアナリスト 日本アクチュアリー会 正会員
栗原 隆	事業再生と再生型 M&A	株式会社 KPMG FAS 執行役員パートナー	村上 裕樹	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 エグゼクティブ・ディレクター
外賀 友明	AIと監査の未来	有限責任監査法人 トーマツ パートナー	弥永 真生	企業会計法	明治大学専門職大学院会計専門職研究科 専任教授
小寺 英司	経営財務	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 運用リスク管理部長	山口 君弥	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY 税理士法人 パートナー
小林 圭司	ESG・サステナビリティ開示入門	Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人 パートナー	山口 健一郎	事業再生と再生型 M&A	株式会社 KPMG FAS 執行役員パートナー
小林 哲	アクチュアリー損保数理 アクチュアリー損保数理演習	PwC Japan有限責任監査法人 シニアアシエイト 日本アクチュアリー会 正会員	山下 大輔	会計人の経営論; 起業・上場・承継の実践	辻・本郷 税理士法人 CFO
小林 尚明	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	吉野 真治	アクチュアリー会計演習	國學院大学経済学部 准教授
小林 弘幸	業種別監査実務ワークショップ	有限責任監査法人 トーマツ パートナー	米山 正樹	財務会計各論Ⅱ	東京大学大学院経済学研究科 教授
近藤 泰彦	企業価値向上のための日本企業の挑戦	合同会社デロイト トーマツ パートナー	若杉 英樹	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険株式会社 収益管理部長 日本アクチュアリー会 正会員
ポール サートン	Strategies and Tactics for Global Professional Accountants I・II	Thurston Capital Allocation Strategies Founder/CEO	脇 一郎	企業価値向上のための内部統制とガバナンス実務	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 代表取締役
齋藤 知輝	データサイエンス演習	株式会社 JMDC マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員			
坂本 頼彦	事業再生と再生型 M&A	株式会社 KPMG FAS 執行役員パートナー			
嶋山 謙治	企業価値向上のための内部統制とガバナンス実務	JBA 関西株式会社 取締役ディレクター			
佐久間 吉行	データサイエンス演習	株式会社 Geotrans AIエンジニア 日本アクチュアリー会 正会員			
佐藤 晴紀	データサイエンス演習	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 課長補佐 日本アクチュアリー会 正会員			
佐野 誠一郎	損保プライシング	共栄火災海上保険株式会社 リスク管理部副部長 日本アクチュアリー会 正会員			

プロフェッショナルによる提携講座 (2026年度設置科目)



監査法人・コンサルティング会社や保険会社などから講師を迎えた、幅広い講座



公益財団法人
アジア生命保険振興センター

生命保険の理論と経営

生命保険会社を経営する視点から、アクチュアリー
の専門知識のみならず実践的・応用的能力を磨くこと
を目的とした講座です。各種事例をとおり、多角的
な課題設定と、バランスの取れた課題解決について、
双方向の意見交換を通じて学んでいきます。



合同会社デロイト トーマツ

次世代マーケティングと 顧客体験の変革入門

生成AIやデータ活用を含む次世代マーケティングの
最新トレンドや顧客体験変革の実践例を紹介します。
国内外の先進企業、スポーツ、地方創生における顧客
との関係強化戦略について、現役コンサルタントが解説
し、参加型ワークショップを通じて理解を深めます。



EY新日本有限責任監査法人

金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス

本講義では、金融の基礎、内部統制、コンプライアンス、
金融規制とリスク管理、コーポレートガバナンス
をカバーし、豊富な経験から得た知識やポイントを
会計の視点や事例に触れながら入門者でも理解し
易く解説します。



合同会社デロイト トーマツ

企業価値向上のための 日本企業の挑戦

グローバルで勝ち抜くために日本企業には何が必要か。
「企業価値向上」に注目が高まっている中、ファイナンス
視点から戦略をドライブし、変化する競争環境に適応し
ながら企業価値向上に挑戦している日本企業の事例を
中心に、現役の戦略コンサルタントが講義を行います。



EY税理士法人

グローバル企業への タックスコンサルティング

グローバルファームでの事例に基づいた最先端の
タックスコンサルティングと、税を中心として経済の
動向を学ぶ。デジタル等のホットなトピックスを織り
交ぜながら、企業の成長戦略におけるタックスコンサル
ティングの重要性を解説します。



株式会社野村資産承継研究所

事業承継コンサルティング 入門・実践

野村グループの事業承継にかかるシンクタンクである
野村資産承継研究所の現役コンサルタント(会計
研究科修了生)が、税務、法務等を統合したコンサル
ティング実務について入門者を想定した実践的講義
を行います。



株式会社 KPMG FAS

事業再生と再生型M&A

事業再生業界の最前線で活躍するプロフェッショナル
たちが、事業再生の意義とメカニズム、プロセス、
手続等について、豊富な実例を用いながら、理論と実
務、成功のポイントを解説します。また、再生局面での
M&A(再生型M&A)の特殊性や要点も概説します。



PwC Japan有限責任監査法人

グローバル会計入門

簿記検定、国際会計検定など会計に関する試験は、
日本の会計基準、国際的な会計基準によるものが
別々に存在し、機動的に学ぶ機会は限られています。
本講義では、IFRSやUS GAAPの基礎を横断的に日
本語で解説します。



ジャパン・ビジネス・
アシュアランス株式会社

企業価値向上のための 内部統制とガバナンス実務

経理部門が果たすべき内部統制やガバナンスにつ
いて、制度や背景、理論、実務について、事例とディス
カッションを交えながら講義を行います。また、直近
話題となっている「デジタル化(DX)」「リモートワ
ーク」についてもテーマに取り上げます。



Forvis Mazars Japan
有限責任監査法人

ESG・ サステナビリティ開示入門

SDGs、CSRD、TCFD、SBT等の用語はメディアで一般化
し、サステナビリティへの関心は企業の情報開示に留ま
らず、ビジネス活動に影響を与えています。欧州を主軸
として、環境政策の歴史、ESGの基礎から講義を行い、
会計プロフェッショナルへの期待や可能性を討議します。



太陽有限責任監査法人

IPO実務

新規上場(IPO)の実務に携わる公認会計士5名によ
り、最新のIPO市場動向及びIPO準備の実務を豊富
な事例を織り交ぜて解説します。所属企業でIPOを指
目指す学生や、監査法人や証券会社等でIPO業務に携
わりたい学生を歓迎します。



LiFENET
LIFENET INSURANCE COMPANY

ライフネット生命保険株式会社

インターネット生命保険の 理論と実践

インターネット生命保険のマーケティング、商品開
発・会計・保険数理の理論や実務に加え、国内生保で
初の導入となるIFRS17号保険契約、IFRSベースの
事業計画策定やIR、ネット生保固有の特性を踏まえ
たリスク管理についても解説します。



辻・本郷 税理士法人

会計人の経営論： 起業・上場・承継の実践

数字は、経営を動かす武器になります。これからの会
計人は、CFO、そしてCEOへと進化します。辻・本郷の
トップ陣が、起業、自社IPO、事業承継等の実体験を
通じ、会計事務所の実態を伝えます。未来を勝ち抜く
「ビジネスの眼」を養う全7回です。



数字で見る 会計研究科

(2026年3月現在の在籍生)

会計研究科では多様な学生が在籍

出身大学

早稲田大学以外の
大学出身者

72%

出身大学 (50音順)

青山学院大学	慶應義塾大学	津田塾大学	武蔵野大学
学習院大学	駒澤大学	東京大学	明治大学
金沢大学	埼玉大学	同志社大学	立教大学
関西学院大学	上智大学	東北大学	立命館大学
関西大学	専修大学	日本大学	早稲田大学
九州大学	中央大学	一橋大学	ほか
京都大学	筑波大学	法政大学	

男女比率



75%

男性

25%

女性

年齢構成



63%

21歳~24歳

27%

25~29歳
30~34歳 3%
35歳以上 7%

入学時 試験合格状況

【会計専門コース】公認会計士 短答式試験

12%

短答式試験合格

88%

短答式試験未合格

【アクチュアリー専門コース】
アクチュアリー資格第1次試験(基礎科目)

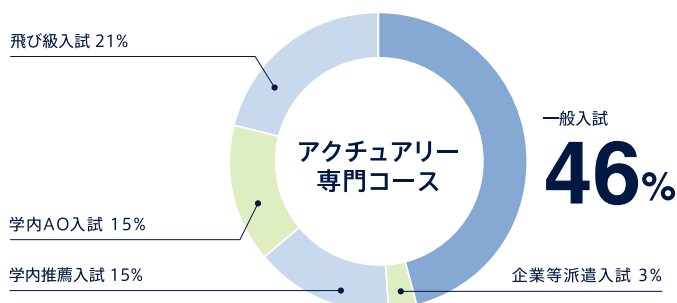
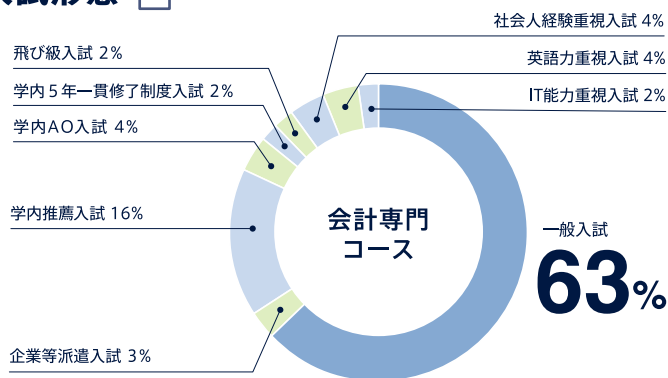
29%

1科目以上合格

71%

未合格

入試形態



キャリアサポート

キャリア形成支援

キャリアプランのきっかけづくりをサポートすると同時に学外連携体制の強化も推進



■インターンシップ

教室で学んでいる内容がどのように実践されているのか、実際の監査・コンサルティングの現場を体感することができる貴重な機会です。

■4大監査法人ジョブフェア

4大監査法人の人事担当パートナーを招き、説明会および個別相談会を実施しています。

- ・有限責任あずさ監査法人
- ・有限責任監査法人トーマツ
- ・PwC Japan有限責任監査法人
- ・EY新日本有限責任監査法人

■就職活動セミナー

各種セミナーを実施、先輩学生主催の就職活動に関する勉強会が行われることもあります。

■就職活動報告会

これから就職活動を始めようとする学生に向けて、修了生や先輩学生が自身の経験をもとに就職アドバイスをを行います。業種別・職種別などのプレゼンに加え、活発な質疑応答や個別相談会も行われ、先輩・後輩の緊密なネットワークも築けます。

■キャリア講演会

監査法人やコンサルティングファームの第一線で活躍中の方々による講演会を実施しています。

■キャリア支援プログラム

正規課程在学学生は、当学エクステンションセンターの対象講座の中から、「公認会計士試験対策答案練習講座」(春学期:論文式(8月)直前答練、秋学期:短答式(12月)直前答練)、もしくは、その他のキャリア支援講座(TOEIC講座等)を当研究科のプログラムの中で受講することができます。

早稲田大学キャリアセンターでは多様な支援プログラムを実施しています。

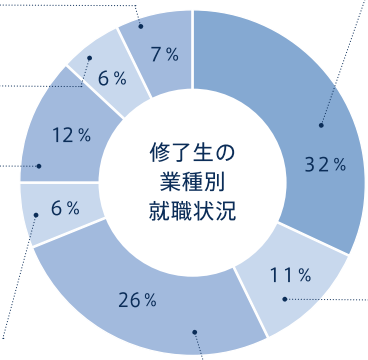
詳しくはこちら▶



就職実績

専門性を活かして幅広い分野で活躍する

- 情報・通信**
 - ・NTTデータ
 - ・SAPジャパン ほか
- 商社・メーカー**
 - ・三菱商事
 - ・ソニー
 - ・エーザイ
 - ・花王
 - ・ライオン
 - ・任天堂
 - ・三菱電機 ほか
- 税理士法人**
 - ・EY税理士法人
 - ・KPMG税理士法人
 - ・PwC 税理士法人
 - ・デロイトトーマツ税理士法人 ほか
- その他**
 - ・自営業
 - ・非営利団体
 - ・外国諸企業 ほか



監査法人

- ・EY新日本有限責任監査法人
- ・PwC Japan有限責任監査法人
- ・有限責任あずさ監査法人
- ・有限責任監査法人トーマツ
- ・太陽有限責任監査法人 ほか

コンサルティングなど

- ・アクセンチュア
- ・EYストラテジー・アンド・コンサルティング
- ・PwCコンサルティング
- ・デロイトトーマツ コンサルティング
- ・デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー ほか

金融・保険

- ・みずほフィナンシャルグループ
- ・三菱UFJ銀行
- ・SMBC日興証券
- ・東京海上日動火災保険
- ・三井住友海上火災保険
- ・明治安田生命保険
- ・全国共済農業協同組合連合会 (JA共済連)
- ・アフラック生命
- ・ソニー生命保険
- ・ジブラルタ生命保険
- ・太陽生命保険 ほか

公認会計士試験の合格実績

公認会計士試験は、短答式試験と論文式試験から構成されます。短答式試験は、財務会計論、管理会計論、監査論、企業法の4科目ですが、所定の単位を修得した当研究科の修了生は、このうち財務会計論、管理会計論、監査論の3科目が免除されます。

論文式試験は、会計学(財務会計論および管理会計論)、監査論、企業法、租税法、選択科目(経営学、経済学、民法、統計学から1科目選択)の5科目です。

アクチュアリー資格試験の合格実績

わが国において「アクチュアリー」とは、日本アクチュアリー会の「正会員」を意味します。正会員になるためには、日本アクチュアリー会が毎年12月に実施している第1次試験(基礎科目)と第2次試験(専門科目)に合格し、プロフェッショナリズム研修を受講する必要があります。アクチュアリー資格第1次試験(基礎科目)に1科目以上合格すると日本アクチュアリー会の「研究会員」、5科目に合格すると「準会員」になることができます。

論文式試験合格者

	在学生	修了生	会計研合計
令和7年(2025年度)	16名	18名	34名
令和6年(2024年度)	17名	11名	28名
令和5年(2023年度)	17名	12名	29名
令和4年(2022年度)	12名	8名	20名

アクチュアリー資格第1次試験(基礎科目)合格者(在学生のみ)

	1科目	2科目	3科目	4科目
2025年度*1	10名	7名	0名	0名
2024年度*2	9名	9名	2名	0名
2023年度	12名	5名	3名	2名
2022年度*3	5名	7名	0名	1名

*1: 2025年度の合格により、新たに在学生3名が準会員となりました。 *2: 第2次試験(専門科目)に合格し、正会員になった学生が1名います。 *3: 第2次試験(専門科目)1科目合格者が1名います。

入試情報 [詳細は、入学試験要項(別冊)をご覧ください。]



入試形態

▼ 1.会計専門コース(募集人員80名)

- 1-A：一般入試<12月～1月>
大学等で簿記・財務会計・原価計算・管理会計の学習を十分にを行い、一定の知識を有している方を対象とします。
- 1-B：企業等派遣入試<12月、1月>
所属する企業・団体等に学費等を実質的に負担してもらえらる方を対象とします。
- 1-C：学内推薦入試<7月、10月、1月>
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たしている方を対象とします。
- 1-D：学内AO入試<7月、10月>
2026年度中に当学各学部を卒業または卒業見込みである方を対象とします。
- 1-E：学内5年一貫修了制度入試<7月、10月>
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たし、先取科目を履修することによって当研究科を1年(学部・会計研究科を合わせて5年)で修了しようとする方を対象とします。
- 1-F：飛び級入試<10月、12月>
大学3年次に在学中であり、優秀な成績を収め、公認会計士短答式試験合格者や日商簿記検定1級合格者等を対象とします。
- 1-G：社会人経験重視入試<10月、1月>
当研究科が指定する国家資格、または実務経験を有している方を対象とします。
- 1-H：英語力重視入試<12月>
財務会計・管理会計の基礎知識があり、英語力が十分にある方を対象とします。
- 1-I：IT能力重視入試<12月>
財務会計・管理会計の基礎知識があり、IT能力が十分にある方を対象とします。

▼ 2.アクチュアリー専門コース(募集人員15名)

- 2-A：一般入試<12月～1月>
大学等で数学(確率論、統計学)の学習を十分にを行い、一定の知識を有している方を対象とします。
- 2-B：企業等派遣入試<12月、1月>
所属する企業・団体等に学費等を実質的に負担してもらえらる方を対象とします。
- 2-C：学内推薦入試<7月、10月、1月>
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たしている方を対象とします。
- 2-D：学内AO入試<7月、10月>
2026年度中に当学各学部を卒業または卒業見込みである方を対象とします。
- 2-E：学内5年一貫修了制度入試<7月、10月>
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たし、先取科目を履修することによって当研究科を1年(学部・会計研究科を合わせて5年)で修了しようとする方を対象とします。
- 2-F：飛び級入試<10月、12月>
大学3年次に在学中であり、数理に関する科目において当研究科が定める成績基準等を満たしている方を対象とします。
- 2-G：社会人経験重視入試<10月、1月>
当研究科が指定する資格、または実務経験を有している方を対象とします。

▼ 3.高度専門コース(募集人員若干名)

- 3-A：一般入試<10月、1月>
当研究科が指定する国家資格または実務経験を有し、1年間で専門職学位論文を執筆できる方を対象とします。
- 3-B：企業等派遣入試<12月、1月>
所属する企業・団体等に学費等を実質的に負担してもらえらる方ができ、1年間で専門職学位論文を執筆できる方を対象とします。

※1～3いずれのコースでも、出願資格を満たす場合には併願可能。(ただし、同一の入学試験実施日においては一つの入試形態にしか出願することができません。)

▼ 4.一般科目等履修生入試<7月、1月>

- 2026年9月入学(2026年度秋学期)
- 2027年4月入学(2027年度春学期・秋学期)
プロフェッショナルとしての必要な科目を1科目から履修したいという方を対象とします。

入試日程

区分	日程	
7月入試	出願期間	2026年 6月1日(月)～6月24日(水)
	選考日	7月4日(土)
	合格者発表	7月10日(金)
10月入試	出願期間	2026年 9月24日(木)～10月7日(水)
	選考日	10月17日(土)
	合格者発表	10月30日(金)
12月入試	出願期間	2026年 10月28日(水)～11月18日(水)
	選考日	12月5日(土)
	合格者発表	12月23日(水)
一般入試 ^{*1}	出願期間	2026年 10月28日(水)～12月3日(木)
	第一次選考日(筆記試験)	12月20日(日)
	第一次選考 合格者発表	12月23日(水)
	第二次選考日(口述試験)	2027年 1月10日(日)
	最終合格者発表	1月15日(金)
1月入試	出願期間	2027年 1月6日(水)～1月13日(水)
	選考日	1月23日(土)
	合格者発表	1月29日(金)

※1: 1-Aと2-Aのみ

入試説明会日程

区分	日程	
進学説明会	2026年	4月18日(土)★
入試説明会 模擬講義		5月30日(土)★
入試説明会 模擬講義		6月20日(土)
入試説明会 修了生講演		9月12日(土)★
入試説明会 模擬講義		11月21日(土)★

※会計専門コースは全日程の15:00より開催、アクチュアリー専門コースは★日のみの13:00より開催。
高度専門コースは希望の研究科目・指導教員の分野に応じていずれかにご参加ください。
※参加申し込みは不要。
※都合により、変更される場合があります。詳細はウェブサイトにてご確認ください。

入試データ

入試区分 入試形態	1.会計専門コース		2.アクチュアリー専門コース		3.高度専門コース	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
2026年度						
一般入試	122	49	21	10	0	0
企業等派遣入試	6	5	0	0	2	2
学内推薦入試	25	25	3	3		
学内AO入試	9	7	4	3		
学内5年一貫修了制度入試	2	2	1	1		
飛び級入試	4	4	5	5		
社会人経験重視入試	9	7	0	0		
英語力重視入試	8	4				
IT能力重視入試	1	0				
2025年度						
一般入試	154	53	8	7	2	1
企業等派遣入試	4	4	0	0	2	2
学内推薦入試	20	20	2	2		
学内AO入試	10	6	5	3		
学内5年一貫修了制度入試	2	2	0	0		
飛び級入試	3	2	5	5		
社会人経験重視入試	11	7	0	0		
英語力重視入試	8	3				
IT能力重視入試	3	3				
2024年度						
一般入試	163	62	15	9	0	0
企業等派遣入試	3	3	1	1	2	2
学内推薦入試	18	18	4	4		
学内AO入試	5	3	5	3		
学内5年一貫修了制度入試	1	1	1	1		
飛び級入試	4	2	5	3		
社会人経験重視入試	8	4	0	0		
英語力重視入試	15	5				
IT能力重視入試	0	0				

Information

学費 (2027年度入学者)

■ 会計専門コース・アクチュアリー専門コース

		初年度納入額		第2年度納入額	
		入学時	秋学期	春学期	秋学期
入学金		300,000円	—	—	—
学費	授業料	780,000円	780,000円	930,000円	930,000円
	実験演習料	25,000円	25,000円	25,000円	25,000円
諸会費	学生健康増進 互助会費	1,500円	1,500円	1,500円	1,500円
	学会年会費	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
	校友会費	—	—	—	40,000円
小計		1,107,500円	807,500円	957,500円	997,500円
合計		1,915,000円		1,955,000円	

※本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が入学する場合、入学金が免除されます。また、実験演習料・諸会費は改定されることがあります。
※校友会費は、早稲田大学の学部出身者には該当しません。

■ 高度専門コース

		初年度納入額	
		入学時	秋学期
入学金		300,000円	—
学費	授業料	1,069,000円	1,069,000円
	実験演習料	25,000円	25,000円
諸会費	学生健康増進 互助会費	1,500円	1,500円
	学会年会費	1,000円	1,000円
	校友会費	—	40,000円
小計		1,396,500円	1,136,500円
合計		2,533,000円	

※本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が入学する場合、入学金が免除されます。また、実験演習料・諸会費は改定されることがあります。
※校友会費は、早稲田大学の学部出身者には該当しません。

奨学金

■ 学内奨学金 (2025年度実績)

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額(割当数)
大隈記念奨学金	給付	年額400,000円(2名)
小野梓記念奨学金	給付	年額400,000円(14名)
校友会給付奨学金	給付	年額400,000円(3名)

■ 学外奨学金

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額
日本学生支援機構 第一種奨学金[無利子]	貸与	月額 50,000円 / 88,000円から選択
日本学生支援機構 第二種奨学金[有利子]	貸与	月額 50,000円 / 80,000円 / 100,000円 / 130,000円 / 150,000円から選択
地方公共団体奨学金	給付 / 貸与	団体によって異なる
民間団体奨学金	給付 / 貸与	団体によって異なる

日本学生支援機構大学院第一種奨学生「特に優れた業績による返還免除制度」
「大学院において第一種奨学金に採用され貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げ、日本学生支援機構が認定した者」を対象にした返還免除制度があります。
推薦割当数は、全額免除割当数が該当者の概ね10%、半額免除割当数が該当者の概ね20%です。

■ 新入生対象予約採用給付奨学金 1.会計専門コース

入試形態	選考基準※	給付 / 貸与	奨学金額
A: 一般入試	公認会計士試験論文式に最終合格(全科目合格)している者	給付	1,000,000円
C: 学内推薦入試 D: 学内AO入試 F: 飛び級入試	入学時に公認会計士試験論文式に最終合格(全科目合格)している者	給付	1,000,000円
	入学時に公認会計士試験短答式に合格している者	給付	400,000円
H: 英語力を重視した入試	出願時に特に優れた英語力を有する者	給付	400,000円
I: IT能力を重視した入試	出願時に特に優れたIT能力を有する者	給付	400,000円

※各入試形態において入試成績が優秀であり、かつ当該選考基準を満たした方を対象とします。

■ 新入生対象予約採用給付奨学金 2.アクチュアリー専門コース

入試形態	選考基準※	給付 / 貸与	奨学金額
A: 一般入試	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に3科目以上合格している者	給付	1,000,000円
	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に2科目以上合格している者	給付	400,000円
C: 学内推薦入試 D: 学内AO入試 F: 飛び級入試	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に3科目以上合格している者	給付	1,000,000円
	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に2科目以上合格している者	給付	400,000円
	出願時に学部において数学、統計学、数理経済学等の数理に関する科目を履修し、そのうち50単位以上が「A」以上の成績である者	給付	400,000円

※各入試形態において入試成績が優秀であり、かつ当該選考基準を満たした方を対象とします。

■ 海外留学支援のための奨学金

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額(割当数)
留学センター (派遣留学プログラム留学生)	給付	プログラムによる(若干名)
留学センター(春季・夏季 短期留学プログラム留学生)	給付	プログラムによる(若干名)
ESSEC 3ヶ月留学生	給付	300,000円(2名程度)
ESSEC サマースクール留学生	給付	150,000円(2名程度)
ジャクソンビル大学留学生	給付	300,000円(2名程度)

■ 私費外国人留学生対象奨学金 (2026年度予定)

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額(割当数)
私費外国人留学生 (在留資格「留学」であるもの)	給付	300,000円(4名※)

※私費外国人留学生学習奨励費、またはそれに準ずる学内・学外奨学金の割当がある年度は3名とする。

■ スチューデント・ジョブ

早稲田大学では、在学生がいろいろな形で学内で働いています。会計研究科の学生も会計研究科の科目のTA(授業事務補助者)として勤務し、報酬を得ることができます。また、学部や他の研究科で募集している学内業務へも随時応募することができます。



Educational Policy 教育方針

ディプロマ・ポリシー 修了認定・学位授与に関する方針

早稲田大学は、建学の精神として『学問の独立』、『学問の活用』、『模範国民の造就』を教旨に掲げている。当研究科は、この建学の精神を基盤として、学問と実務を融合させた教育を展開し、会計や保険数理に関する専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材を育成することを目的としている。この目的を実現し、現代に必要とされる能力を有した会計や保険数理の専門家を養成するため、当研究科は、早稲田大学の伝統に裏打ちされた豊穡な礎の上に、わが国における最高水準の教授陣および施設を備え、そこで最高水準の教育を提供する。

当研究科の修了においては、社会の各方面で活躍する専門家の養成を目標としたプログラムを十分に履修し、高い倫理意識のもと、会計および隣接領域の専門家として不可欠な知識の修得とコミュニケーション能力の向上を通じて、自ら問題解決にあたることができる応用力を身につけることが期待される。当研究科では、このような能力を有すると判断すべく、所定の教育課程を修了した者に、「会計修士(専門職): Master of Business Administration」の学位を授与する。

会計研究科概要

- 名称：早稲田大学大学院会計研究科
専門職学位課程
- 定員：入学定員100名(収容定員200名)
- 授業時間帯：8:50~22:00
※夜間に開講する科目は「実務・応用科目群」を中心とした一部科目のみです。
- 修了要件：【会計専門コース】
2年以上在学し、定められた必修科目を含む60単位以上を修得することを要する。
- 【アクチュアリー専門コース】
2年以上在学し、定められた必修科目を含む60単位以上を修得することを要する。
- 【高度専門コース】
1年以上在学し、定められた必修科目を含む48単位以上を修得し、かつ、専門職学位論文を提出して、合格することを要する。
- 学位：会計修士(専門職)
英文名称
"Master of Business Administration"

カリキュラム・ポリシー 教育課程の編成・実施の方針

社会が大きな変化を遂げつつある現代、公認会計士やアクチュアリーをはじめとするプロフェッショナルは、しばしば新しい複雑な事例に立ち向かわねばならない。そのときに必要なものは、自ら問題を発見し、高潔な倫理観と高度な専門知識をもって問題解決にあたる姿勢、すなわちアカウンティング・マインドである。

当研究科は、このようなアカウンティング・マインドを有し、それを実践する能力をもつ専門家を養成し、監査法人、企業、官公庁、非営利組織等さまざまな分野で社会に貢献できる人材の輩出を目標とする。

当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成し、基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように、体系的に編成する。特に、実務・応用科目群においては、専門性と高いコミュニケーション能力の向上を目指して、少人数で履修者が能動的に取り組むワークショップ科目を多面的に設ける。また、会計や保険数理の専門的知識の修得に加えて、隣接する専門領域の修得を推進し、活躍のフィールドを広げる取組みである「会計+1(プラスワン)」「アクチュアリー+1(プラスワン)」のコンセプトのもと、いずれの科目群についても、専門分野とその関連領域にわたって、幅広い科目を設置する。

アドミッション・ポリシー 入学者受入の方針

早稲田大学は、本学の教育に耐えうる基礎学力を持ち、本学の理念である進取の精神に富んだ知的好奇心が旺盛であり、同時に、地球社会に貢献する意志が強く勉学意欲の高い学生を世界のあらゆる地域から迎え入れる。

当研究科は、会計や保険数理の専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材の育成という教育の理念を理解する意欲に満ちた学生を迎え入れる。会計の専門家の養成を目標とする会計専門コースは、一般入試を実施するほか、英語力を重視した入試、IT能力を重視した入試、社会人経験を重視した入試等を行う。

また、保険や年金の分野を重視した専門家の養成を目的とするアクチュアリー専門コースでは、数学・統計に関する一定の能力を問うべく、一般入試に加えて、社会人経験を重視した入試等を行う。さらに、高度専門コースは、会計に関する一定の専門知識を有しているとともに、会計学または関連する学際的な研究に取り組むための資質や能力を総合的に評価する。

施設紹介 会計研究科の授業が行われる11号館での、学び・研究を支える充実の環境



自習室

11号館の地下に大学院生専用の自習室があります。電卓も使用することができます。



ロッカー

当研究科の学生には個人ロッカーを貸与(無料)しています。



商学研究図書室

会計に関する図書やジャーナルはもちろん、修了生の論文も閲覧することができます。



PCルーム

情報システム関連の授業で使用するソフトを完備したPCルームも用意しています。



早稲田大学大学院会計研究科

A d d : 〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田キャンパス11号館 3階

T e l : 03-3208-8540 F a x : 03-3203-7067

Email : accounting@list.waseda.jp

U R L : www.waseda.jp/fcom/gsa/

